



10/6 福岡県原子力防災訓練に参加しました。



10/17 母子保健活動に関する情報交換会に参加し、助産師の皆さんと意見交換しました。



10/19 日本BPW連合会の西日本ブロック研究会に参加。持続可能なジェンダー平等の未来について講演や意見交換がありました。



10/23 子育て支援・人財育成調査特別委員会で、県立小郡高校に設置された「学びの多様化学校」を視察しました。



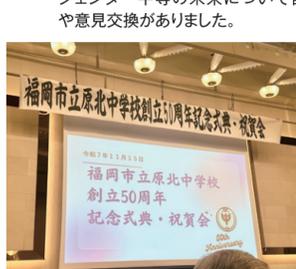
10/25 「全国学童保育研究会in福岡」に出席。全国の学童保育に携わる方々と一緒に課題と現状を学びました。



11/14 地域政党「ふくおか市民政治ネットワーク」の勉強会にお招きいただき、県議会の仕組みや予算などについて説明。意見交換させていただきました。



11/15 早良・城南・西暴力団 追放総市民決起大会に出席しました。



11/15 原北中学校創立50周年記念式典・祝賀会に参加し、普段お世話になってる皆さんと交流できました。



11/17 総務・企画地域振興委員会で石垣市役所を訪問。避難シェルターの計画や防災拠点としての機能などについて視察しました。



11/22 NPO法人福岡ファミリーハウスの25周年シンポジウムに参加しました。視察もさせていただき、質問、政策にもつなげています。



11/23 谷地区の文化祭にお招きいただき、人権の大切さを学ぶ講演を聞き、一緒に勉強させていただきました。



11/27 小笠木にある「オイスカ西日本研修センター」の有機野菜販売会が県庁1階ロビーで開催されました。



11/27 医療現場で働く方々から、訪問看護ステーションの現状、介護現場の課題などをお聞きし、県執行部とも意見交換をしました。



11/30 シンポジウム「日本の食と農の未来を考える」に参加。農業経済学と国際経済学を専門とする鈴木宣弘氏の基調講演から、日本の農業の未来を考えました。



12/7 県事業「福岡キャリアカフェ大交流会」に参加し、参加者の女性の皆さんと自身の働き方や目標などを語り合いました。



12/18 福岡県文化賞贈呈式・記念イベントに参加しました。



12/20 福岡武道館 開館記念式典に参加しました。



12/20 有田公民館の「The Warm Gun」人権コンサートに参加しました。歌詞の意味を知り、参加者の皆さんと人権や平和について考えました。



12/23 福岡市児童家庭支援センター「SOS子どもの村西部」センター長より、支援状況や課題を聞き、意見交換しました。

GO TO! ACTION!

福岡県議会議員(福岡市早良区)

ごとうかおりの 県政奮闘記 Vol.27

2026.02発行

県議会改革・進行中!

福岡県議会議員の議員バッジ(記章)については、共同通信の調査では、県議一人当たりのバッジ費用が全国最高と、その高額さが新聞等でも取り上げられました。私も素材変更等の意見を出していました。昨今の物価および金価格の高騰を踏まえ、経費削減の観点から、今回、バッジの素材を金メッキへ変更するとともに3種類あったものを2種類としました。また、議員を退任する際に交付していた元議員バッジも廃止されることになりました。



これにより大幅に議員バッジにかかる総額を抑制することができの見込みです。これからも県議会改革に取り組みます。

- 議員の登退庁表示板もデジタルに!
- 紙削減、職員の業務削減のためのタブレット端末導入も進んでいます!



新しい年に想いを新たに

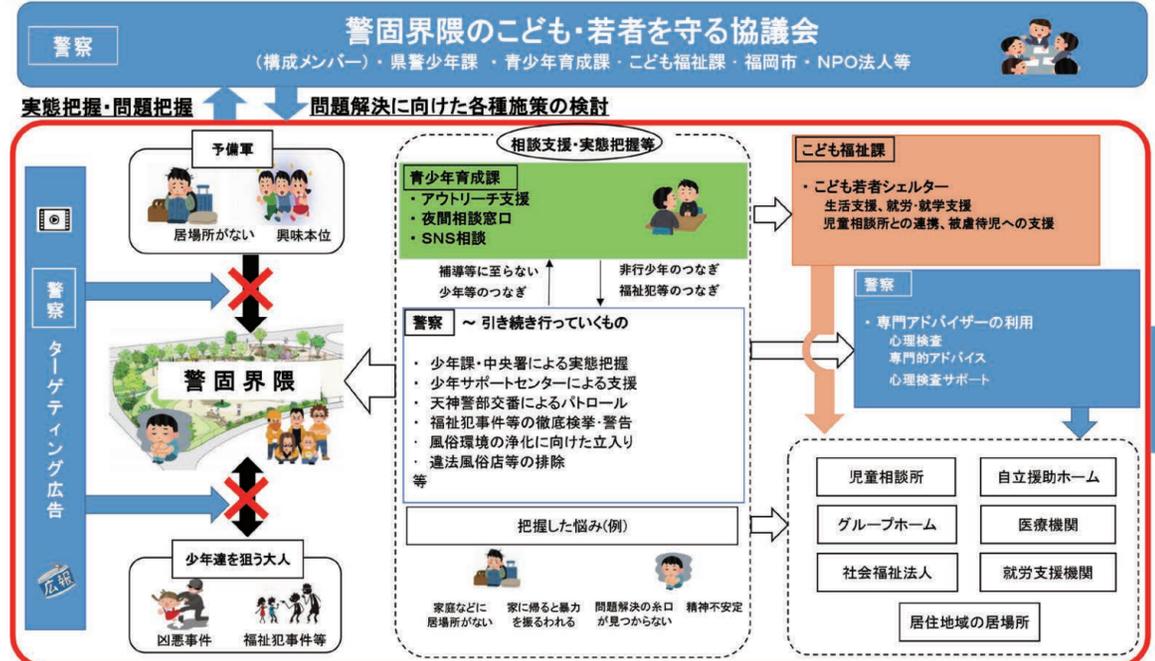
新しい年2026年(令和8年)を迎えました。2025年は、離党し、完全無所属となり、皆様から厳しいご意見や叱咤・激励をいただきました。世界を、日本を、取り巻く大きなうねりの中で、地域主権・住民自治の実現をめざして、地道に地域を周り、皆さまの声を県政に引き続き届けてまいります。また、腐敗した利権・世襲政治を打破し、議会改革をすすめ、驕らず謙虚に取り組んでまいります。この年も「福岡県議会議員 後藤香織」をよろしくお願いいたします。

福岡県議会議員 後藤香織

福岡県が「子ども若者シェルター」設置へ!

私は、県議会で初めて「警固界限」の子どもたちの課題をとりあげました。特に、未成年の場合、一時的な家出等では、賃貸契約やホテルへの宿泊も難しい現状です。そこから犯罪に巻き込まれるケースもあり、一時的・緊急的に、宿泊できる場所を提供し、早急に支援につなげる体制が必要だと指摘していました。それに対し、県は、虐待や貧困で帰る場所がない若者らの緊急避難先として、「子ども若者シェルター」(定員6人)を男女別に設置します。対象はおおむね10~20歳代で、児童相談所の一時保護を嫌がる18歳未満も対象。入所は2か月までの想定で、退所後は市町村のこども家庭センターや自立援助ホームといった長期的な支援機関につなぐとのことです。こういったシェルターの他、アウトリーチの体制など県の支援体制も進んできました。また日ごろからさまざまな民間団体が支援を行い、警固界限の子どもたちを支えています。

警固界限の子ども・若者を守る事業



家庭復帰、就学・就労等、社会的・職業的自立

ごとうかおり プロフィール

- 1979年 大分県日田市生まれ(八百屋の孫)
- 1998年 大分県立日田高校 卒業
- 2002年 愛知教育大学 教育学部(総合理学コース) 卒業
- 大学卒業後、短大、専門学校にて勤務
- 2014年 ふくおか女性いきいき塾 3期生
- 2019年 福岡県議会議員 初当選
- 2023年 福岡県議会議員 2期目当選
- 3子の母・無所属
- 〔趣味〕カラオケ、マンガ、ヨガ、史跡めぐり
- ・「女性のための政治スクール」「パリアアカデミー」修了

- 福岡県議会「ふくおか政策の会」代表
- 総務・企画地域振興委員会 委員
- 子育て支援・人財育成調査特別委員会 委員
- オイスカ国際活動促進福岡県議会議員連盟 会員
- ・早良区少年愛護パトロール委員
- ・福岡西部子ども劇場 など
- 地域の皆さまと共に活動中!

子育て世代・女性の声を届けるため日々奮闘中!

ごとうかおり 県政事務所 〒814-0022 福岡市早良区原3丁目17-38 五十三萬石ビル 2F
TEL 092-832-6807 FAX 092-832-6808
E-mail fpf.gotokaori@gmail.com

HP www.gotokaori.com

Instagram @gotokaori.official

LINE 友だち追加

no+e 公式ブログ

2025年12月定例会は、12月1日から12月19日までの19日間の会期で開催されました。知事から、補正予算議案3件、条例等議案34件、人事議案1件の計38議案が提案されました。代表質問、一般質問、及び各常任委員会の審査を経て、最終日に、物価高対応の補正予算案1件が追加され、全ての議案を可決し、閉会しました。

12月補正予算・1月専決補正予算の一部をご紹介します

- 地域限定保育士試験を導入し、保育人材確保を強化 **288万円**
・令和8年度から開始する地域限定保育士試験に向け、広報や講習会の企画を実施
【地域限定保育士試験】
・県が実施する実技講習の受講により実技試験を免除できる新たな試験制度
・登録した都道府県等においてのみ保育士として業務を行うことができる。
・資格取得後3年を経過し、地域限定保育士として1年以上の勤務経験を積むことで、全国で働くことのできる通常の保育士として登録を受けることができる。
・受験申込:令和8年1月上旬から下旬まで
・筆記試験:令和8年4月18日、19日
・実技講習会:令和8年6月~7月(予定)
- 北九州空港の利用を促進 **160万円**〔債務負担行為 2,861万円〕
・早朝・深夜便の利用を拡大するため、北九州空港と福岡都市圏を結ぶ「福北リムジンタクシー(仮称)」の広報及び運行支援を実施
〔運行開始予定〕令和8年4月1日~
※令和7年度までは「福北リムジンバス」を運行
〔運行経路〕北九州空港~博多・天神
- 電気代・ガス代・食材費の上昇分を支援 **76億7,645万円**
・医療施設、社会福祉施設、保育施設、私立学校・私立幼稚園、子ども食堂 ほか
- 衆議院議員総選挙費 **34億 336万6千円**



福岡県内の地震の被害想定が公表されました

2023年6月
一般質問から実現

本県周辺の活断層分布



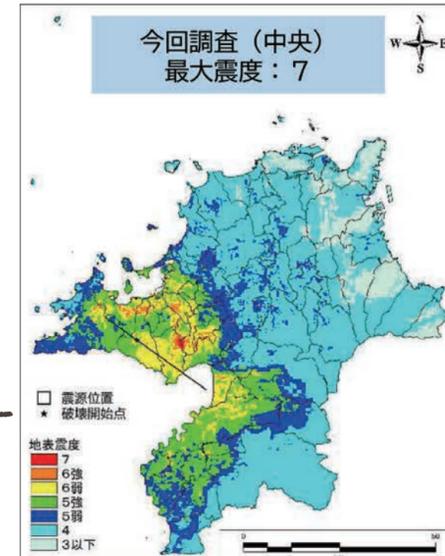
令和6年3月「福岡県地域防災計画(地震・津波対策編)」より引用

本県には7つの活断層が国によって指定されています。早良区南部を横切る「日向峠-小笠木峠断層帯」は、2017年に活断層に指定され、一度もアセスメント調査が行われておらず、被害想定が出ていませんでしたが、2025年10月にその結果が公表されました。この結果が、県内各市町村の防災計画等に反映されることになります。

被害想定結果【日向峠-小笠木峠断層帯】

項目	今回調査(丸め)
全壊・全焼棟数(棟)	19,000
半壊棟数(棟)	59,000
死者数(人)	900
負傷者数(人)	6,500
避難者(人)	197,000
災害関連死(人)	500

震度分布



最大震度及び主な被害想定の結果(地震別)

令和7年3月に内閣府が公表した南海トラフ地震の被害想定手法や、既存の調査データ等を基に計算した結果、以下のとおり予測された。

地震規模及び30年以内の地震発生確率は、地震調査研究推進本部の長期評価結果である。

想定地震	地震規模(M)	地震発生確率	最大震度	最大液状化危険度	全壊全焼(棟)	半壊(棟)	死者数(人)	負傷者(人)	避難者(人)	災害関連死者数(人)
警固	7.7	0.3-6%	7	極めて高い	36,000	85,000	1,800	12,000	319,000	800
西山	7.9-8.2	不明	7	極めて高い	41,000	121,000	1,800	17,000	293,000	700
小倉東	7.1	不明	7	極めて高い	11,000	36,000	500	4,900	79,000	200
水縄	7.2	ほぼ0%	7	極めて高い	11,000	44,000	300	4,300	79,000	200
福智山	7.2	ほぼ0-3%	7	極めて高い	11,000	40,000	400	4,800	79,000	200
宇美	7.1	ほぼ0%	7	極めて高い	35,000	68,000	1,900	11,000	343,000	800
日向峠-小笠木峠	7.2	不明	7	極めて高い	19,000	59,000	900	6,500	197,000	500
南海トラフ	8-9クラス	60-90%	5強	高い	700	3,200	わずか	わずか	3,100	わずか

※警固断層帯の地震発生確率は、南東部を示している。北西部の地震発生確率は不明。
※四捨五入することにより整数化している。
※冬18時・強風のケースを示している。なお、避難者数は、冬18時・強風・発災当日のケースを示している。
※前回調査から建物の半壊やブロック塀・自動販売機の転倒による死傷者を追加した。
※前回調査から避難所外(在宅・車中泊)の避難者、ライフライン被害(断水・停電)による避難者数を追加した。

地震の被害想定の詳細などは「地震に関する防災アセスメント調査報告書」からご覧ください。



2025.12.11 一般質問しました!

公的さい帯血バンクの推進について

白血病などの血液疾患では、造血幹細胞移植が命を救う治療法です。移植に使う細胞源には「骨髄」と「臍帯血」があります。臍帯血とは、出産時に、へその緒や胎盤から採取される造血幹細胞を多く含む血液のことです。近年は非血縁者間移植の半数以上が臍帯血移植となっています。一方、さい帯血の認知度はまだ十分ではなく、出産時にしか採取できない貴重な医療資源であるにもかかわらず、公的バンクと民間バンクの違い、提供の仕組みが分かりづらいことや、採取できる医療機関に限られることが課題です。

- 公的バンク: 白血病などの治療のために無償提供する
 - 民間バンク: 赤ちゃんや家族の将来利用に備えて、有料で保管する
- 公的バンクの「九州さい帯血バンク」には747本が保管され、昨年度は90本が移植に提供されましたが、少子化の影響で将来的な確保が難しくなる懸念があります。国の「造血幹細胞移植法」では、地方自治体も周知や提供体制づくりに協力する責務が定められており、和歌山県や兵庫県のように行政が関与して提供機会を広げた例もあります。

ごとうはこう考える!

私は
①妊婦への情報提供の強化や提供機会拡大の取り組み
②バンク・医療機関・行政の協議の場の設置
③持続可能なバンク運営のため、県から国へ、補助金交付や臍帯血管管理料見直しを要望
の3点を知事に求めました。
知事からは、九州さい帯血バンクが、さい帯血の確保に向けて、どのように取り組んでいくのか、県としてどのような連携ができるのか、まずは意見交換をする、とのことでした。
本来、廃棄される臍帯血が、誰かの命を救う可能性があります。福岡県でも、妊婦さんが安心して「提供する」という選択ができる環境づくりを進めていきます。

質問内容の詳細については、
ごとうかおりオフィシャルホームページ、
または福岡県議会ホームページにて動画、
検索ができますので、ぜひご覧ください。



みなさんの声が届きました!

不登校児童生徒の出席扱いを判断する 手引きができました

国では、フリースクールや自宅でのICTを活用した学習等において相談・指導を受けている児童生徒の努力を、学校として評価し支援するため、2019年より、一定の要件を満たす場合には「出席扱い」とする措置を行っています。しかし、必ずしも「出席扱い」となるわけではないのが実態で、学校長の判断となっており、一律な基準がなく、学びの場の保障は不十分でした。実際に、2023年度に、本県で学校外の公的機関や民間施設において相談・指導等を受けた不登校児童生徒4,849名のうち、約3割に当たる、1,387名しか指導要録上の「出席扱い」とされていません。そのため、「出席扱い」を希望する児童生徒に対しては、できるだけ保障されるような取り組みが必要だと、指摘・要望していました。県内の不登校児童生徒へのその保障を一步前進すべく、県が手引きを作成しました!

2025年2月 一般質問で指摘・要望し、実現!

「義務教育段階の不登校児童生徒が公的機関や民間施設において相談・指導を受けている場合の指導要録上の出欠の取扱いを判断する際の手引」は、こちらからご覧ください。



10月から広告宣伝車(アドトラック)の 規制が強化へ!

天神や中洲などで歌とともに広告をしながら走る広告宣伝車(アドトラック)に対して、交通渋滞や表示内容に関するご意見をいただいていた。福岡市が2025年4月~9月に実施した調査では、ナンバーが確認できた車両の全てが市外を拠点としており、広告内容の約9割が風俗関連だったとのこと。これは、東京都が先んじて規制強化を行ったため、行き場をなくした宣伝車が福岡に流れてきていたものと考えられます。これに対し、改正条例案では、市内を走る全ての広告宣伝車が規制の対象となり、業者は市への登録や許可申請を義務づけられます。加えて、車体の広告部分の総面積を20平方メートル以下とし、大型で景観に影響を与えるような宣伝車を制限します。音については、県の騒音防止条例で規制しており、市は今後、県警察と連携して対策を検討する予定です。

2024年2月 代表質問・起案・ 取り組み強化を要望し、実現!

3つのポイント!

①家の中の安全対策

- ☑ 家具を固定する ☑ 重いものは下に収納
- ☑ 出入り口に物を置かない ☑ 寝室は家具を減らす

②家庭における備蓄

- ☑ 飲料水、食料、携帯トイレなど生活物資は最低3日分備蓄(できれば1週間分)
- ☑ フェーズフリー商品やローリングストックで無理なく備蓄

③ふくおか防災ナビ・まもるくん

- ☑ 気象・災害情報をプッシュ通知やイラストでお知らせ
- ☑ 避難所情報もリアルタイムに ☑ 家族の安否確認も可能

\\ 防災情報は生活必需品!ぜひ登録を! //

地震はいつ起きるかわかりません。
防災意識を高め、日ごろから地震に備えましょう。

耐震化に関する相談窓口

福岡県住宅リフォーム協会 事務局
☎(フリーダイヤル)0120-782-783 ☎092-621-7038
[電話相談] 平日10時~17時 [対面相談] 要予約



福岡県が「副首都」に!?

東京への一極集中を緩和し、災害時に首都機能を代替する「副首都」構想をめぐっては、現在、9自治体(府県、市)が副首都を目指す意向を示しています。そのうち、3つは福岡県、福岡市、北九州市。12月定例会では、福岡県は副首都になりうるか、の質問が相次ぎ、服部知事は「インフラが整い、南海トラフ地震が発生した場合の同時被災のリスクが低い福岡県は副首都の候補地になりうる」との考えを示しました。今後とも両政令市とも意見交換を行いながら、政府の動きを注視していくとのことです。